



Title	沖縄関係 沖縄返還交渉 -2 (対内) (大平記者会見 (十一・一八) 外務省外交史料館レファレンス番号 : nd)
Author(s)	-
Citation	令和元年度外交記録公開 公開日 : 2019年12月25日 外務省外交史料館管理番号 : B'5.1.0.J/U24 CD・DVD番号 : nd
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45930
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

大平紀著 会見

(十一八)

北米一課

一八〇

大臣秘書官	事務次官	官房長	清文局長
外務審議官	國際事務官	参事官	
外務審議官	官房書記官	報道課長	

~~通商広報課長~~
~~海外広報課長~~

大平 ^{臨時代理}
外務大臣記者会見記録 (11月18日)

(周議後)

大臣、周議では、外務省関係として

は、上部大使 ^を フィリピン駐在大使に
任命すること
決まった。

保利総設代理から、~~下田大使~~

總理一行は10時15分ワシントンに着き、
~~下田大使~~
からの電報 ~~を~~ 報告があった。

北米一課長
一八〇

鯨岡官房副長官から ニューヨークタイムズと
ワシントンポストの報道振りについて、外務省
の電報も讀み上げられた。

次に、訪米反対闘争の概略について

熊本公安委員長から 要旨次のとおり報告

があった。 全国で^{（学生は）}210箇所、12万6千人

を動員したうち過激派は33,100人（

うち学生22,000人）で、警察は10-夕時

には7万5千人を動員し万全の警備体制

をとった。 検察数は2,157名（うち女

254名) 今後の特徴と目されるのは

機軸によって過激派の勢力は減退した

とみられるが少数精鋭で凶悪性の傾向

がみられることである。

また黒木委員長から遺憾なことは

向題の^{学問的}

大学当局が~~関係~~を分ちしてゐる...

ことで文部大臣の責を要する旨の

発言があった。」^{また、岸次長曾から沖縄の}
その状況に於て報告が
あった。

問 「ジネーアの職制会議について」

大臣 「今日が二回会議をやること

4
... になつてゐるが、問題はやはり、わが方

が提議してゐる ~~...~~ ^{machinary} に対し、東の感

じろ、わが方のそれと合つたものではない

... だと思ふ。アメリカは ^{trigger} ~~...~~ 形式で

その措置をとつたのに対し、わが方は

むしろ ~~...~~ セーフガードの上で

スタンディング・コミッテ ^{ことあるが} ~~...~~ 常設的

にコミッティを作つておけばと... 構え

をしており、その真誤解に距離を

あると思ふ。

岡「高橋調査團の報告はどうなの？」

谷村「

大臣「まだ検討中である。至今まで

私の見たところ、シリアスなインジリーは
半側に

認められる。しかし日本は裁判官

の立場ではなく、高橋調査團の判断も

内外に言うべき立場ではなく、引續き

検討しているという姿勢をとり續ける

つもりである。

~~本國~~ 現在の半鐵道産業は healthy

であることは先方も認めておられ、^(只)将来先行

きには不安があることを表明してゐる。

従つて現在の時局においては大きな見解

の相違はないと思ふ。こちらで二だめか

いふのは利害問題はさておいて原則の

問題である。これが大切である。

問「スタンディング・コミッティ等が日本の

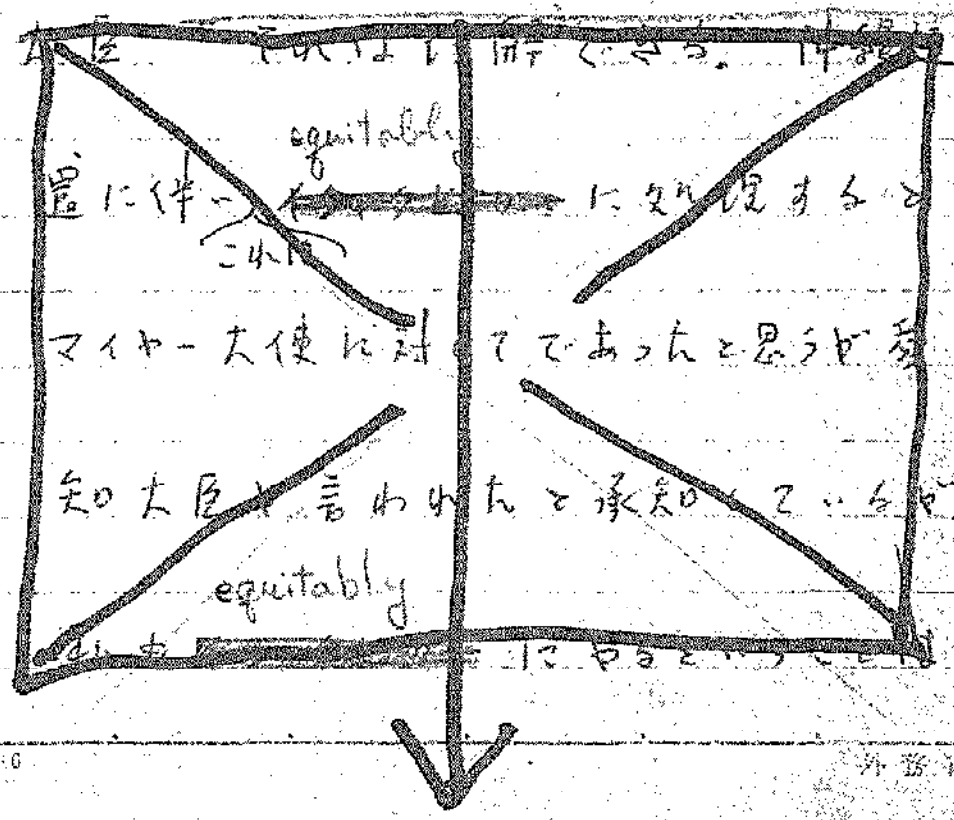
提案の限界は」

大臣「スタンディング・コミッティ等は

さきのトレザイスとの会議の際先方と

要味を示したのが、これは通商措置として是非をどうして要味を示したのかと云う。

向「沖縄には2百社の米國商社がある
 此ら
 が、通還の際 既得権を主張してゐる」



(大臣) 沖縄の米國企業は ~~...~~ 扱

法の

目については、昭和21年の ~~...~~ 又

~~...~~

一 大使館に於ては、~~...~~

~~...~~ 日本政府は 既在の米國企業を

equitably に 処理する ~~...~~

~~...~~ だが、おかしな

2. 既得権を行使するに因り ~~...~~ 沖縄

が日本の政程の下に扱われる場合には 日

本に於ける同種の企業を equitably

に 処理し得る ~~...~~

理解である。常時的に理解を合

意するや、米側も解決した

原則としての equitably による

は結構で、問題は、これを realize

することがある。

(注) 本尚書に於ては、大平大臣
会見後、権文尚書より、露米談

兩方の対し、「沖繩通過後、沖縄
にある米企業に与るべきの問題

は、現在政府内部で検討中であるが、
露米大臣が「他大臣は ~~等~~ と言った。
equitably 云々

と云はる、即ち日本政府は米側から

口頭で文書で事件に於て申す
に(200015)の旨を説明した。